

統一的な基準による財務書類

【統一的な基準による財務書類の概要】

統一的な基準による財務書類は、企業会計（発生主義・複式簿記）の考え方をを用いた財務資料です。

財務書類は、従来の現金主義・単式簿記に基づいた決算書と違い、ストック情報（資産・負債）や減価償却費等の隠れたコストを容易に把握することができるため、財務情報の「見える化」を促進するものとなります。

平成 27 年 1 月 23 日付けの総務大臣通知により、原則すべての地方公共団体が統一的な基準による財務書類を作成することとなっていますので、東浦町においても、平成 28 年度決算分から統一的な基準による財務書類を作成しています。

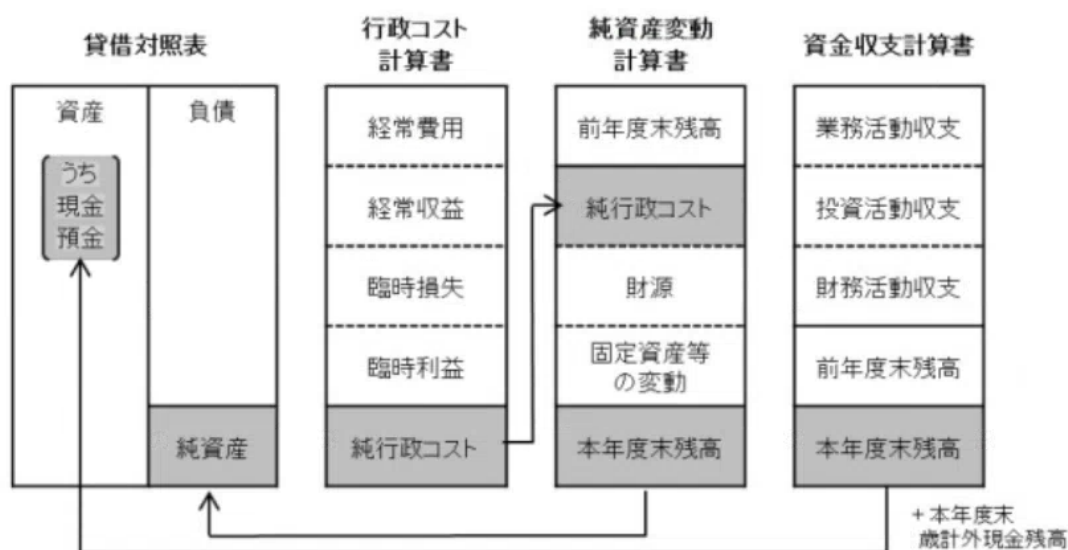
【財務書類の構成】

統一的な基準による財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の 4 表又は 3 表（上記の 4 表のうち「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合）により作成することとなっていますが、東浦町では、4 表形式により財務書類を作成しています。

【各財務書類の概要】

名 称	概 要	企業会計における対応書類
貸借対照表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの	貸借対照表
行政コスト計算書	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの	損益計算書
純資産変動計算書	一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの	株主資本等変動計算書
資金収支計算書	一会計期間中の現金の受払いを 3 つの区分で表示したもの	キャッシュ・フロー計算書

【財務書類 4 表構成の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	72,063,639	固定負債	10,147,399
有形固定資産	70,132,681	地方債	8,083,471
事業用資産	34,988,406	長期未払金	124,175
土地	27,359,702	退職手当引当金	1,899,541
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	22,696,479	その他	40,212
建物減価償却累計額	△ 15,608,378	流動負債	1,299,943
工作物	2,386,296	1年内償還予定地方債	946,887
工作物減価償却累計額	△ 1,854,700	未払金	29,327
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	60,561
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	177,379
航空機	0	預り金	52,264
航空機減価償却累計額	0	その他	33,525
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	11,447,343
建設仮勘定	9,008		
インフラ資産	34,749,426	【純資産の部】	
土地	20,353,626	固定資産等形成分	74,633,659
建物	665,388	余剰分(不足分)	△ 10,720,685
建物減価償却累計額	△ 438,165		
工作物	27,734,532		
工作物減価償却累計額	△ 13,771,460		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	205,505		
物品	1,197,653		
物品減価償却累計額	△ 802,805		
無形固定資産	66,523		
ソフトウェア	66,389		
その他	134		
投資その他の資産	1,864,435		
投資及び出資金	33,335		
有価証券	19,700		
出資金	13,635		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	138,312		
長期貸付金	0		
基金	1,704,080		
減債基金	0		
その他	1,704,080		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 11,291		
流動資産	3,296,679		
現金預金	593,368		
未収金	133,362		
短期貸付金	0		
基金	2,570,020		
財政調整基金	2,567,728		
減債基金	2,292		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 72		
資産合計	75,360,318	純資産合計	63,912,975
		負債及び純資産合計	75,360,318

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	13,385,868
業務費用	7,388,398
人件費	2,618,811
職員給与費	2,142,500
賞与等引当金繰入額	177,379
退職手当引当金繰入額	211,169
その他	87,763
物件費等	4,576,952
物件費	3,017,394
維持補修費	269,478
減価償却費	1,287,229
その他	2,851
その他の業務費用	192,635
支払利息	94,638
徴収不能引当金繰入額	8,827
その他	89,170
移転費用	5,997,471
補助金等	2,555,871
社会保障給付	2,414,386
他会計への繰出金	1,022,155
その他	5,059
経常収益	1,093,467
使用料及び手数料	366,054
その他	727,413
純経常行政コスト	△ 12,292,402
臨時損失	7,297
災害復旧事業費	7,242
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	55
臨時利益	19,974
資産売却益	19,974
その他	0
純行政コスト	△ 12,279,724

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	63,418,280	74,585,554	△ 11,167,274
純行政コスト(△)	△ 12,279,724		△ 12,279,724
財源	12,718,026		12,718,026
収等	10,169,175		10,169,175
国県等補助金	2,548,851		2,548,851
本年度差額	438,302		438,302
固定資産等の変動(内部変動)		△ 8,288	8,288
有形固定資産等の増加		788,506	△ 788,506
有形固定資産等の減少		△ 1,429,253	1,429,253
貸付金・基金等の増加		1,197,872	△ 1,197,872
貸付金・基金等の減少		△ 565,413	565,413
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	56,393	56,393	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	494,695	48,105	446,590
本年度末純資産残高	63,912,975	74,633,659	△ 10,720,685

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,268,444
業務費用支出	6,270,974
人件費支出	2,797,443
物件費等支出	3,303,152
支払利息支出	94,638
その他の支出	75,741
移転費用支出	5,997,471
補助金等支出	2,555,871
社会保障給付支出	2,414,386
他会計への繰出支出	1,022,155
その他の支出	5,059
業務収入	13,595,516
税込等収入	10,152,481
国県等補助金収入	2,350,366
使用料及び手数料収入	365,407
その他の収入	727,263
臨時支出	7,242
災害復旧事業費支出	7,242
その他の支出	0
臨時収入	4,000
業務活動収支	1,323,830
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,874,002
公共施設等整備費支出	679,772
基金積立金支出	1,194,230
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	813,107
国県等補助金収入	194,486
基金取崩収入	565,358
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	53,264
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,060,895
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,000,787
地方債償還支出	929,049
その他の支出	71,738
財務活動収入	501,300
地方債発行収入	501,300
その他の収入	0
財務活動収支	△ 499,487
本年度資金収支額	△ 236,552
前年度末資金残高	777,657
本年度末資金残高	541,104

前年度末歳計外現金残高	58,655
本年度歳計外現金増減額	△ 6,391
本年度末歳計外現金残高	52,264
本年度末現金預金残高	593,368

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第5号】

附属明細書

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	52,191,958	392,220	132,694	52,451,485	17,463,078	575,272	34,988,406
土地	27,405,788	70,205	116,292	27,359,702			27,359,702
立木竹							
建物	22,415,818	288,600	7,939	22,696,479	15,608,378	505,623	7,088,101
工作物	2,360,804	26,016	525	2,386,296	1,854,700	69,650	531,596
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	9,548	7,399	7,939	9,008			9,008
インフラ資産	48,637,630	331,275	9,854	48,959,051	14,209,625	582,653	34,749,426
土地	20,230,363	126,258	2,995	20,353,626			20,353,626
建物	665,388			665,388	438,165	22,203	227,224
工作物	27,688,754	47,927	2,149	27,734,532	13,771,460	560,450	13,963,071
その他							
建設仮勘定	53,125	157,090	4,710	205,505			205,505
物品	1,095,076	121,404	18,827	1,197,653	802,805	97,858	394,848
合計	101,924,664	844,899	161,375	102,608,189	32,475,508	1,255,783	70,132,681

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,681,858	20,137,884	4,466,305	1,286,686	1,142,892	686,973	2,585,810	34,988,406
土地	4,575,148	15,173,288	3,192,381	1,163,135	438,182	373,160	2,444,407	27,359,702
立木竹								
建物	106,709	4,667,458	1,270,169	123,550	704,710	76,628	138,875	7,088,101
工作物		294,707	1,303			235,587		531,596
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		2,430	2,452			1,598	2,527	9,008
インフラ資産	34,502,973	1,726		7,947	236,780			34,749,426
土地	20,238,400	1,726		7,947	105,553			20,353,626
建物	227,224							227,224
工作物	13,831,845				131,227			13,963,071
その他								
建設仮勘定	205,505							205,505
物品	29,497	202,827	18,099	1,340	832	48,165	94,088	394,848
合計	39,214,328	20,342,437	4,484,404	1,295,973	1,380,503	735,138	2,679,897	70,132,681

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
なし									
合計									

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
半田市土地開発公社出 資金	1,000	4,163,402	4,068,816	94,586	15,000	6.67%	6,306		1,000	1,000
愛知県水産振興基金出 捐金	2,100	7,836,729	422,399	7,414,330	6,259,750	0.03%	2,487		2,100	2,100
東浦町社会福祉協議会つ なぎ資金出捐金	600								600	600
愛知県国際交流協会出 捐金	220	517,918	65,227	452,691	314,595	0.07%	317		220	220
地域活性化センター出捐 金	210	4,319,560	146,447	4,173,113	2,450,770	0.01%	358		210	210
砂防フロンティア整備推 進機構出捐金	50	3,805,931	1,258,426	2,547,506	400,000	0.01%	318		50	50
暴力追放愛知県民会議 出捐金	740	1,602,201	9,944	1,592,257	1,500,000	0.05%	786		740	740
魚アラ処理出捐金	870	1,779,446	851,713	927,733	700,000	0.12%	1,153		870	870
衣浦港ポートアイランド環 境事業センター出捐金	3,440	1,731,054	1,468,298	262,756					3,440	3,440
知多地区勤労福祉サービ スセンター出捐金	2,050	93,007	12,882	80,125					2,050	2,050
地方公共団体金融機構 出資金	2,300	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.01%	33,399		2,300	2,300
衣浦港福祉協会出捐金	55	132,347	1,845	130,503					55	55
知多メディアネットワーク 株式会社 株式	19,700	5,513,364	803,603	4,709,761	2,100,000	0.94%	44,182		19,700	19,700
合計	33,335	24,817,761,959	24,554,294,599	263,467,360	30,342,115	-	89,305		33,335	33,335

※公開資料で不明な部分は斜線としている。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,068,141	499,587			2,567,728	2,567,636
職員退職手当基金	143,717	100,000			243,717	389,075
老人福祉基金	59,623				59,623	59,623
障害者福祉基金	6,606				6,606	6,606
土地区画整理事業基金	105,736				105,736	105,736
土地開発基金	231,041			165,694	396,735	396,735
減債基金	2,292				2,292	2,292
ふるさとづくり基金	385,518				385,518	84,017
緑化基金	1,544				1,544	1,544
新庁舎建設基金	212,827	291,773			504,600	504,591
合計	3,217,046	891,360		165,694	4,274,100	4,117,855

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
なし					
合計					

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
なし		
その他の貸付金		
なし		
小計		
【未収金】 税等未収金		
町民税(個人)滞納繰越分	86,670	11,137
町民税(法人)滞納繰越分	2,416	
固定資産税滞納繰越分	33,563	
軽自動車税滞納繰越分	4,782	
都市計画税滞納繰越分	5,117	
その他の未収金		
保育所運営費負担金滞納繰越分	146	18
認定児保育所使用料滞納繰越分	644	64
私的契約児保育所使用料滞納繰越分	865	
長時間保育使用料滞納繰越分	14	
児童クラブ費滞納繰越分	34	72
園児等主食費滞納繰越分	0	
過年度分給食賄材料費保護者等負担金	4,061	
小計	138,312	11,291
合計	138,312	11,291

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
なし		
その他の貸付金		
なし		
小計		
【未収金】 税等未収金		
町民税(個人)	37,340	72
町民税(法人)	488	
固定資産税	25,036	
軽自動車税	2,991	
都市計画税	3,918	
その他の未収金		
認定児保育所使用料	1,031	
私的契約児保育所使用料	385	
長時間保育使用料	56	
過年度分障害福祉サービス費返還金	721	
児童クラブ費	60	
過年度分遺児手当返還金	242	
給食賄材料費保護者等負担金	476	
地区コミュニティセンター自動販売機電気等	55	
地方創生拠点整備交付金	5,262	
個人番号カード交付事業費補助金	3,804	
社会資本整備総合交付金(道路)	10,081	
学校施設環境改善交付金	34,708	
学校施設環境改善交付金	6,706	
小計	133,362	72
合計	133,362	72

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	1,019,302	121,480	955,102		17,500					46,700
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設	893,201	82,972	465,945	213,818		190,738				22,700
一般単独事業	600,207	194,061	358,785	198,630		4,892				37,900
その他	844,520	65,780	591,474	29,810	13,900	12,836				196,500
【特別分】										
臨時財政対策債	5,373,492	413,015	5,301,254			72,238				
減税補てん債	290,389	60,331	290,389							
退職手当債										
その他	9,248	9,248	9,248							
合計	9,030,359	946,887	7,972,196	442,258	31,400	280,704				303,800

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
9,030,359	7,458,918	1,475,660	58,865		31,871	5,045		1.00%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
9,030,359	946,887	894,682	828,254	746,771	668,932	2,643,911	1,705,805	568,215	26,901

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
なし	—

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					
徴収不能引当金	12,439	8,802	9,950		11,291
流動資産					
徴収不能引当金	60	25	13		72
固定負債					
退職手当引当金	2,074,211	211,169	385,839		1,899,541
損失補償等引当金					
流動負債					
賞与等引当金	181,341	177,379	181,341		177,379
合計	2,268,051	397,375	577,143		2,088,283

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	介護施設等整備事業費補助金	社会福祉法人あかね会	196,317	介護施設整備のための補助金
	土地区画整理組合、同設立準備委員会補助金	東浦上割木土地区画整理組合等	33,793	土地区画整理のための補助金
	震災対策農業水利施設整備事業負担金	愛知県	21,733	県営事業負担金
	老朽ため池等整備事業負担金	愛知県	20,000	県営事業負担金
	その他		19,521	
	計		291,363	
その他の補助金等	知多中部広域事務組合負担金	知多中部広域事務組合	591,896	一部事務組合(消防)への負担金
	知多北部広域連合負担金	知多北部広域連合	499,248	広域連合(介護保険)への負担金
	療養給付費負担金	愛知県後期高齢者医療広域連合	377,120	広域連合(後期高齢者医療)への負担金
	東部知多衛生組合負担金	東部知多衛生組合	267,883	一部事務組合(ごみ、し尿処理)への負担金
	知北平和公園組合負担金	知北平和公園組合	63,623	一部事務組合(斎場)への負担金
	その他		464,738	
	計		2,264,508	
合計			2,555,871	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	町税		8,260,858
		地方消費税交付金		828,390
		寄附金		383,307
		地方交付税		346,009
		その他		350,612
		小計		10,169,175
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	174,277
			都道府県等支出金	24,209
			計	198,486
		経常的 補助金	国庫支出金	1,341,945
			都道府県等支出金	1,008,421
			計	2,350,366
		小計		2,548,851
	合計			12,718,026

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	12,279,724	2,354,366	362,600	7,639,647	1,923,111
有形固定資産等の増加	788,506	194,486	138,700	414,627	40,694
貸付金・基金等の増加	1,197,872			1,185,852	12,020
その他					
合計	14,266,102	2,548,851	501,300	9,240,126	1,975,825

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	400
要求払預金	540,704
合計	541,104

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,889,899	1,879,255	5,883,480	1,028,363	388,707	717,430	1,598,735	13,385,868
業務費用	1,166,045	1,795,914	1,817,799	689,454	270,547	119,143	1,529,496	7,388,398
人件費	282,937	315,836	1,019,889	144,758	105,279	39,480	710,632	2,618,811
職員給与費	231,476	258,392	834,391	118,430	86,131	32,299	581,382	2,142,500
賞与等引当金繰入額	19,164	21,392	69,080	9,805	7,131	2,674	48,133	177,379
退職手当引当金繰入額	22,815	25,468	82,239	11,673	8,489	3,183	57,302	211,169
その他	9,482	10,584	34,179	4,851	3,528	1,323	23,815	87,763
物件費等	850,317	1,468,760	778,371	544,546	121,412	79,614	733,931	4,576,952
物件費	168,038	911,181	671,723	532,959	70,989	51,719	610,785	3,017,394
維持補修費	92,626	70,960	22,010	5,424	10,157	2,110	66,192	269,478
減価償却費	589,626	486,241	84,612	6,014	40,240	25,715	54,782	1,287,229
その他	26	379	26	149	26	71	2,172	2,851
その他の業務費用	32,791	11,318	19,539	149	43,856	50	84,933	192,635
支払利息	32,791	10,917	4,524		5,856	50	40,500	94,638
徴収不能引当金繰入額		56	64				8,707	8,827
その他		345	14,951	149	38,000		35,725	89,170
移転費用	723,854	83,341	4,065,681	338,909	118,160	598,286	69,239	5,997,471
補助金等	55,939	49,275	1,326,567	338,853	118,153	598,057	69,026	2,555,871
社会保障給付		33,894	2,380,492					2,414,386
他会計への繰出金	663,600		358,555					1,022,155
その他	4,315	173	67	56	7	230	213	5,059
経常収益	35,061	240,489	572,008	76,237	62,028	4,820	102,823	1,093,467
使用料及び手数料	31,103	20,558	277,987	13,102	7,301	5	15,996	366,054
その他	3,958	219,930	294,021	63,135	54,727	4,815	86,827	727,413
純経常行政コスト	△ 1,854,838	△ 1,638,767	△ 5,311,472	△ 952,125	△ 326,679	△ 712,609	△ 1,495,911	△ 12,292,402
臨時損失	55				7,242			7,297
災害復旧事業費					7,242			7,242
資産除売却損								
投資損失引当金繰入額								
損失補償等引当金繰入額								
その他	55							55
臨時利益							19,974	19,974
資産売却益							19,974	19,974
その他								
純行政コスト	△ 1,854,893	△ 1,638,767	△ 5,311,472	△ 952,125	△ 333,921	△ 712,609	△ 1,475,937	△ 12,279,724

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約の対象

となる資産一単位あたりのリース料が 50 万円未満の取引、リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のリース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース契約の対象となる資産一単位あたりのリース料が 50 万円未満の取引、リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の作成範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得特別会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|------|
| 実質赤字比率 | —% |
| 連結実質赤字比率 | —% |
| 実質公債費比率 | 1.3% |
| 将来負担比率 | —% |
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 221,256 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち貸付しているもの及び活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 537,215 千円

土地 537,215 千円

平成 29 年 3 月 31 日時点における固定資産台帳簿価を記載しています。

- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	9,522,111 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,061,365 千円
将来負担額	18,972,512 千円
充当可能基金額	4,108,305 千円
特定財源見込額	5,155,835 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	11,692,381 千円

- ③ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 24,353 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（４） 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,058,821 千円

② 既存の決算情報との関連性

（単位：千円）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	15,140,843	14,599,739
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	737	737
前年度繰越金	△227,656	
剰余金基金積立		550,000
資金収支計算書	14,913,924	15,150,476

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1323,830 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	194,486 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	584,671 千円
減価償却費	△1,287,229 千円
賞与等引当金繰入額	△177,379 千円
退職手当引当金繰入額	△211,169 千円
徴収不能引当金繰入額	△8,827 千円
資産除売却益	19,974 千円
臨時損失 その他	△55 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>438,302 千円</u>